



首相官邸

Prime Minister's Office of Japan

令和8年度予算の概要①

- 「責任ある積極財政」の下、「強い経済」を実現する予算
- 経済・物価動向の反映、複数年度の取組の推進、予算のメリハリ付けを通じて、重要施策について当初予算の増額を実現

○経済・物価動向等の反映

→予算全体について、経済・物価動向等を適切に反映。

- ・診療報酬改定：+3.09%（2年平均）
- ・介護報酬改定：R9改定を待たず期中改定。介護従事者に対象を拡大し月1万円賃上げ
- ・物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直し

○複数年度で取り組む重要施策の推進

→財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策を引き続き推進。

- ・こども・子育て支援：国・地方 3.2兆円（R7当初比+0.2兆円）
- ・GX：0.7兆円（R7当初比+0.1兆円）
- ・AI・半導体：1.2兆円（R7当初比+0.9兆円）
- ・防衛力強化：防衛力整備計画対象経費 8.8兆円（R7当初比+0.3兆円）

○予算全体のメリハリ付けなどを通じた重要施策の充実

→新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じ、重要施策予算を増額。

- ・いわゆる高校無償化：国・地方 0.4兆円（収入要件を撤廃、支給上限39.6⇒45.7万円）
- ・学校給食費の抜本的な負担軽減：国・地方 0.3兆円（児童1人当たり基準額5,200円/月）

令和8年度予算の概要②

- 一般会計予算の総額：122.3兆円（前年度比+7.1兆円）
- 「強い経済の実現」と「財政の持続可能性」を両立させる予算

○新規国債発行額

→17年ぶりに30兆円を下回った昨年度に続き、2年連続で30兆円を下回った。

○公債依存度

→27年ぶりに30%を下回った昨年度当初予算の24.9%より低下し、24.2%に。

令和8年度予算の効果的な活用により～

- ✓ 「**日本列島を強く豊か**」に
- ✓ どこに住んでいても安全に暮らすことができ、必要な医療・福祉、質の高い教育を受けることができ、働く場所がある日本列島の姿を作る
- ✓ そのための「**強い経済**」の**実現**に取り組む

経済対策・令和7年度補正予算の進捗状況

4月末に約9割の施策[※]が、
国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能な状況に

※総合経済対策に盛り込んだ主要201施策ベース

物価高対策・処遇改善関連施策の執行予定状況

ガソリン・軽油の暫定税率廃止

ガソリン暫定税率(25.1円/L):2025年12月31日廃止
軽油 暫定税率(17.1円/L) :2026年4月1日廃止

電気・ガス料金の支援

2026年1月の使用分から3月の使用分まで値引き

重点支援地方交付金

年度内に全都道府県とほとんどの市区町村(約96%)で
事業開始

物価高対応子育て応援手当

年度内にほとんどの市区町村(約98%)で支給開始

医療・介護等支援パッケージ

- ✓ **医療**
病院は国直轄で3月6日から順次支給を開始
診療所等へも順次支給を開始(全都道府県で予算化済)
- ✓ **介護・障害福祉**
賃上げ支援、物価上昇支援を都道府県において
順次支給開始

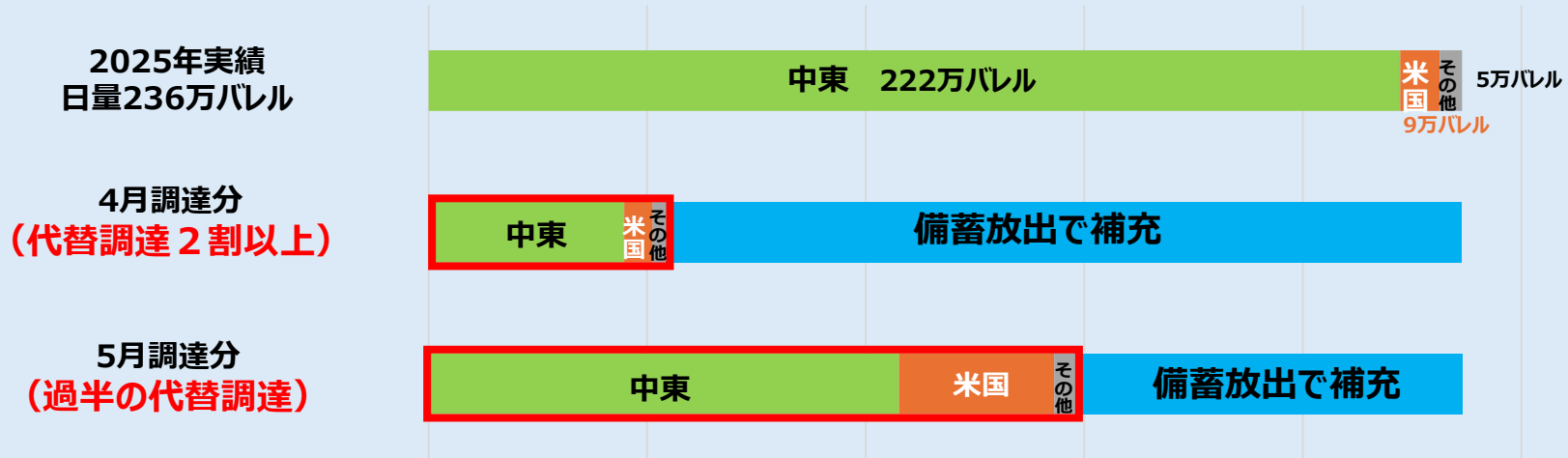
保育士等の処遇改善

市区町村は順次給付を開始し、
2026年5月までに全事業所に給付

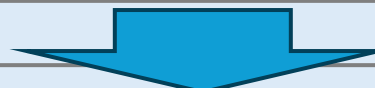
必要な原油量の確保

原油の代替調達

- ✓ ホルムズ海峡の代替ルートでの調達に最大限注力。
- ✓ 中東や米国等からの調達で現時点で、4月に前年実績比で2割以上、5月には過半の代替調達に目途。
- ✓ 特に、米国からは、5月に前年比4倍まで調達を拡大。



※契約手続未了分を含む



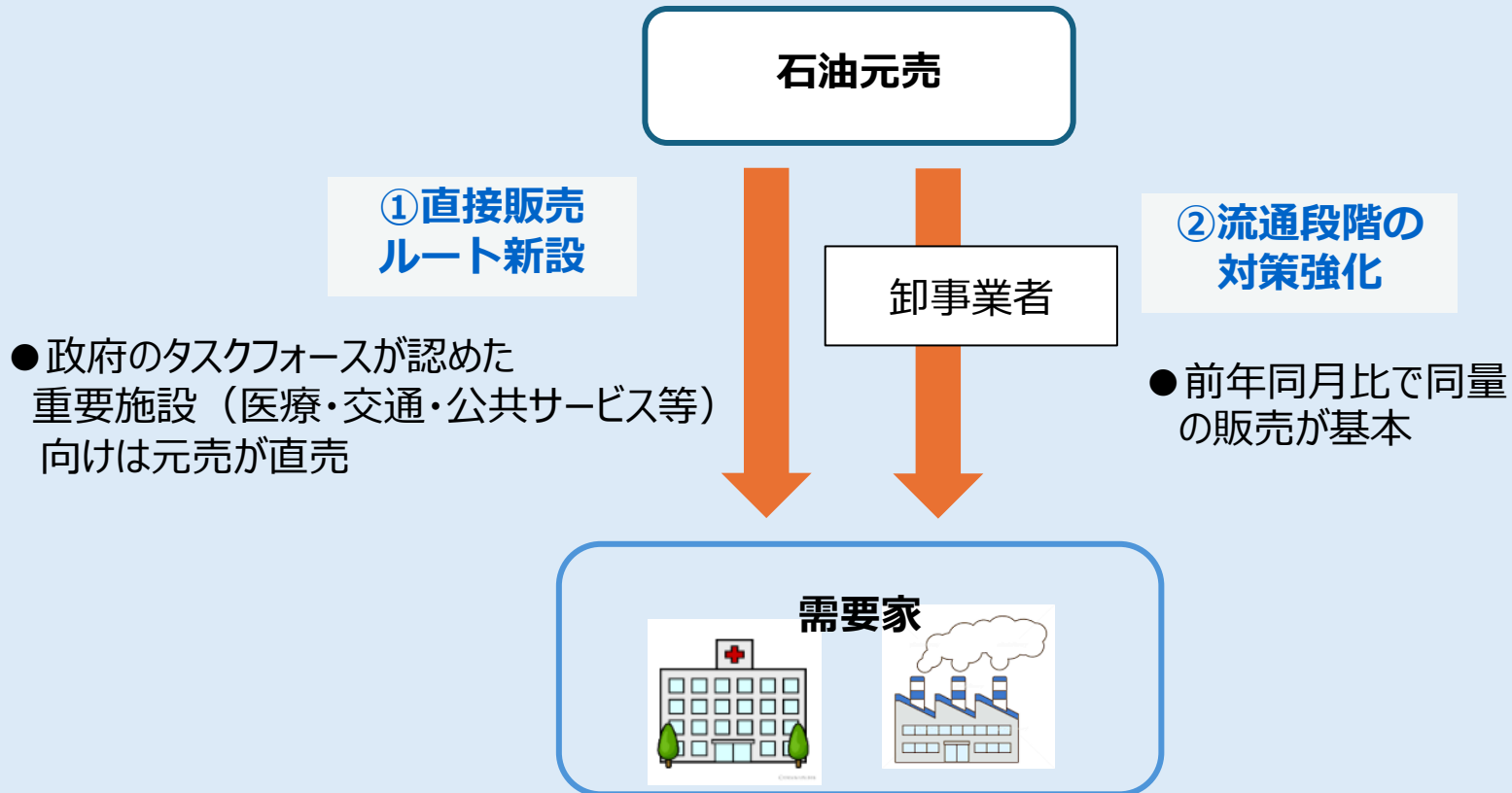
石油の需給見通し

- ✓ 代替調達の進展の結果、備蓄放出量を抑えつつ、年を越えて、石油※の供給を確保できる目途
- ※ナフサを含め燃料油以外の用途にも供給を継続する前提

供給の偏り・流通の目詰まりの解消

- ✓ 日本全体の石油供給は足りているが、流通段階で目詰まりが発生しているため、対策を一層強化。

◆石油の流通円滑化対策



供給の偏り・流通の目詰まりの解消（具体例）

① 下水処理場

お困りごと：雨水排水ポンプ用のA重油が手に入らない

→ 石油元売事業者からの4月分の供給を実現

② 豆腐製造事業者

お困りごと：A重油の調達が滞りそう

→ 石油元売系列の燃料販売店から供給し、工場停止を回避

その他、地域の運送トラックやごみ処理施設、脱脂粉乳製造工場、病院向けのリネンシートを扱うクリーニング事業者、医療用X線フィルム生産者など、お困りごとに一件一件対応の実績

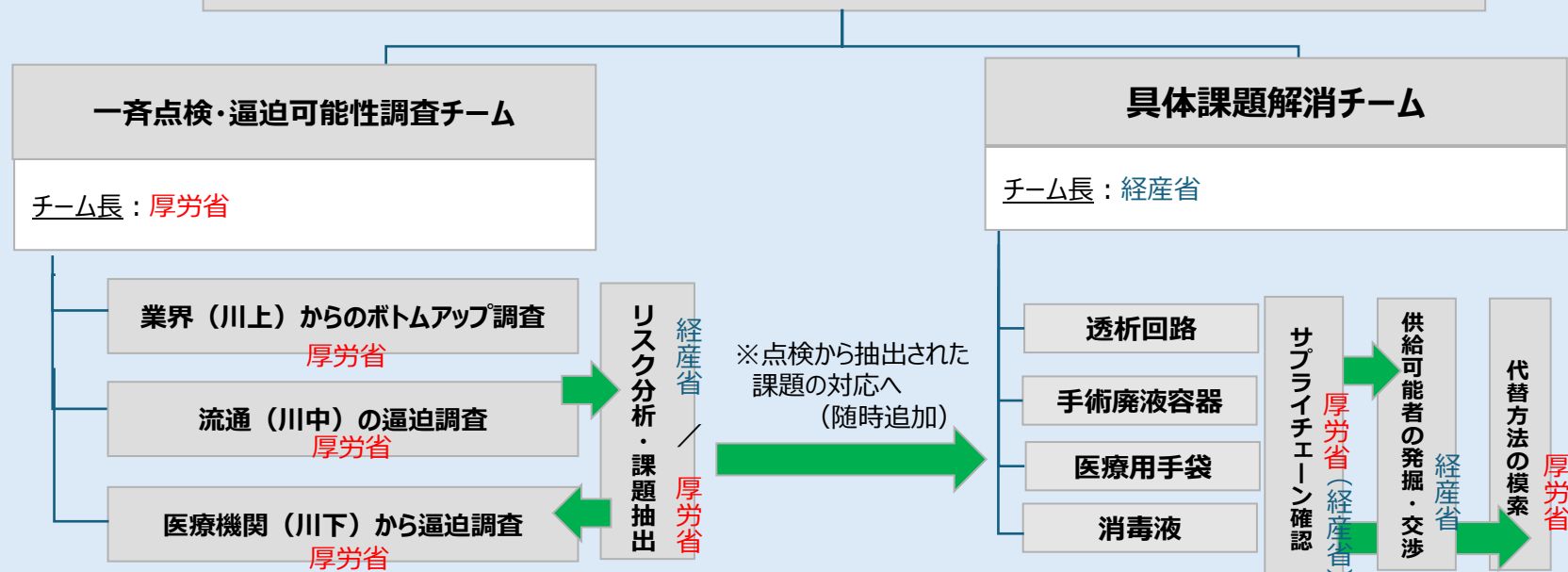
エネルギー源以外の重要物資の安定供給確保

- ✓ ナフサ由来の化学製品、医療関連物資、食品包装用容器、ごみ袋、半導体関連物資など、物資ごとに、製造メーカーが継続供給可能な期間を調査し把握した上で、需要側や販売店の在庫の活用、国内外での製造拡大・継続などの対応策を速やかに講じる。

中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部

本部長： 上野厚労大臣、赤澤経産大臣

本部長代理： 医務技監（厚労省）、政策立案総括審議官（経産省）



◆解決済みの例

- ①小児用カテーテル ※未熟児の栄養補給に必須
- ②酸化工チレンガス ※機器メーカーや医療機関での滅菌に必要

石油、関連製品の調達にお困りの場合の相談窓口

1. 石油由来の燃料や関連製品の調達についてお困りの場合

経済産業省

(中東情勢を踏まえた石油及び関連製品等に関する対応 | 資源エネルギー庁)

(<https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/energysecurity/index.html>)

2. 石油製品を原料とする医療関係物資の調達に不安をお感じの場合

厚生労働省

(中東情勢関連対策ワンストップポータル | 厚生労働省)

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/chuto-josei.html>)



首相官邸

Prime Minister's Office of Japan